

半 期 報 告 書

(第 9 7 期 中)

自 2025 年 4 月 1 日
至 2025 年 9 月 30 日

株式会社和井田製作所

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第97期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社和井田製作所
【英訳名】	WA I D A M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 和井田 光生
【本店の所在の場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上小家 崇
【最寄りの連絡場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上小家 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社和井田製作所 東京支店 (東京都港区西新橋二丁目11番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	3,883,209	3,107,346	7,554,307
経常利益 (千円)	394,567	122,580	734,338
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	226,502	95,605	435,087
中間包括利益又は包括利益 (千円)	175,296	173,885	427,380
純資産額 (千円)	10,207,702	10,423,296	10,355,703
総資産額 (千円)	12,530,126	12,025,745	12,602,755
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	34.89	14.69	66.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.7	86.0	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,820	226,677	917,739
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△179,045	△110,591	△401,116
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,204	△294,702	△12,159
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,882,981	4,327,681	4,472,270

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における工作機械業界は、2025年4月～9月の受注総額が7,797億円、うち内需が2,182億円、外需が5,615億円と、内需は前年同期比減となったものの、受注総額及び外需については前年同期比で増加いたしました。今後については、米国の関税措置が一段落しているものの、国際情勢の明るさは見通せず慎重な動きになると見込まれており、10月以降の回復が期待される状況です。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤についてはプロファイル研削盤「SPG-X」やデジタルプロファイル研削盤「SPG-XV」を中心に、切削工具関連研削盤については全自動インサート外周研削盤「APX-105」や全自動5軸複合インサート研削盤「APX-F50」を中心に受注販売活動を行ってまいりました。また、2025年10月の「メカトロテックジャパン2025」への出展を計画するほか、各分野の新製品の研究開発を継続して行っております。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においては、2025年1月に設立した連結子会社であるWAIDA AMERICA INC. にて現地従業員を採用するなど活動を拡充し、北米のお客様へ受注販売活動や、中南米への営業拡大に向けた取り組みを行っております。欧州地域においては、ドイツの連結子会社であるWAIDA Europe GmbHに営業担当者およびアフターサービス担当者を配置し、欧州での受注販売活動やアフターサービスの強化を図っております。アジア地域においては、アジア専門部署及び現地代理店を活用しインド等のアジア地域向けの営業拡大に取り組むほか、台湾の連結子会社である和井田精機股份有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

しかし、米国の関税措置への懸念から設備投資への慎重な姿勢が見られたこと等により、一部の受注・販売が第3四半期以降となったことに加え、海外展開に係る経費の増加、設備投資、研究開発費の増加等により、当中間連結会計期間における売上高は3,107百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益は87百万円（前年同期比78.4%減）、経常利益は122百万円（前年同期比68.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は95百万円（前年同期比57.8%減）となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

主に中国およびアジア地域向けの販売が増加し、売上高は1,361百万円（前年同期比71.6%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の43.8%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

切削工具関連研削盤については、売上高は1,249百万円（前年同期比49.7%減）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の40.2%を占めております。

(その他の機械)

その他の機械については、売上高は12百万円（前年同期比80.7%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の0.4%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は484百万円(前年同期比10.6%減)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の15.6%を占めております。

(財政状態の分析)

総資産は、前連結会計年度末に比べ577百万円減少し、12,025百万円となりました。これは、主として仕掛品が106百万円増加し、現金及び預金が144百万円、売掛金が391百万円、機械装置及び運搬具が62百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ644百万円減少し、1,602百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が67百万円、1年内返済予定の長期借入金が63百万円、未払法人税等が117百万円、長期借入金が83百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、10,423百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が62百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、4,327百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、226百万円となりました。(前年同期は1百万円の収入)

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益120百万円、減価償却費210百万円、売上債権の減少額408百万円等であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額137百万円、仕入債務の減少額67百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、110百万円となりました。(前年同期は179百万円の支出)

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出88百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、294百万円となりました。(前年同期は94百万円の収入)

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出146百万円、配当金の支払額117百万円等であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当中間連結会計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は306百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	7,028,000	—	843,300	—	881,244

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和井田 光生	岐阜県高山市	436,160	6.68
和井田 俣生	岐阜県高山市	326,060	4.99
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	321,300	4.92
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	256,000	3.92
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121番地	204,903	3.14
和井田 叔子	岐阜県各務原市	196,800	3.01
合同会社センス	東京都江東区白河4丁目9-25-1807	181,100	2.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	128,300	1.96
福井 弘高	奈良県北葛城郡	122,600	1.87
和井田 克子	東京都世田谷区	121,200	1.85
計	—	2,294,423	35.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 505,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,516,600	65,166	—
単元未満株式	普通株式 5,800	—	—
発行済株式総数	7,028,000	—	—
総株主の議決権	—	65,166	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	505,649	—	505,649	7.19
計	—	505,649	—	505,649	7.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,270	4,667,681
受取手形	49,214	7,155
電子記録債権	58,652	44,995
売掛金	1,348,277	956,749
契約資産	8,272	36,548
商品及び製品	79,288	42,584
仕掛品	1,391,442	1,498,266
原材料及び貯蔵品	763,898	809,894
その他	283,196	194,935
流動資産合計	8,794,513	8,258,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,659	457,216
機械装置及び運搬具（純額）	892,106	829,213
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	89,225	82,775
その他（純額）	120,368	103,529
建設仮勘定	248,511	256,905
有形固定資産合計	2,681,961	2,582,730
無形固定資産	535,649	558,562
投資その他の資産		
投資有価証券	410,023	490,260
繰延税金資産	139,673	93,320
その他	40,932	42,059
投資その他の資産合計	590,629	625,640
固定資産合計	3,808,241	3,766,933
資産合計	12,602,755	12,025,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,689	322,075
短期借入金	50,000	29,780
1年内返済予定の長期借入金	229,666	166,656
リース債務	13,597	13,738
役員賞与引当金	42,840	—
製品保証引当金	17,950	15,758
未払法人税等	144,263	27,152
その他	590,551	343,075
流動負債合計	1,478,558	918,236
固定負債		
長期借入金	364,469	281,141
資産除去債務	6,414	7,372
長期未払金	43,390	43,390
長期リース債務	86,498	79,593
退職給付に係る負債	258,482	268,120
製品保証引当金	6,483	4,596
繰延税金負債	2,756	—
固定負債合計	768,493	684,212
負債合計	2,247,052	1,602,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	904,652	908,123
利益剰余金	8,632,467	8,610,951
自己株式	△354,852	△343,206
株主資本合計	10,025,566	10,019,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,789	265,941
為替換算調整勘定	37,741	55,926
その他の包括利益累計額合計	241,530	321,867
非支配株主持分	88,606	82,260
純資産合計	10,355,703	10,423,296
負債純資産合計	12,602,755	12,025,745

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,883,209	3,107,346
売上原価	2,406,980	1,942,485
売上総利益	1,476,229	1,164,860
販売費及び一般管理費	※ 1,072,380	※ 1,077,487
営業利益	403,848	87,373
営業外収益		
受取利息	9,990	6,607
受取配当金	7,262	8,456
受取賃貸料	6,216	6,065
為替差益	—	16,924
その他	4,356	4,238
営業外収益合計	27,826	42,291
営業外費用		
支払利息	2,462	3,863
不動産賃貸原価	3,221	3,221
為替差損	31,328	—
その他	94	—
営業外費用合計	37,107	7,085
経常利益	394,567	122,580
特別利益		
固定資産売却益	679	—
特別利益合計	679	—
特別損失		
固定資産除却損	0	2,361
特別損失合計	0	2,361
税金等調整前中間純利益	395,247	120,219
法人税、住民税及び事業税	164,824	31,602
過年度法人税等	—	△25,688
法人税等調整額	△5,766	28,376
法人税等合計	159,058	34,291
中間純利益	236,189	85,927
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	9,686	△9,678
親会社株主に帰属する中間純利益	226,502	95,605

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	236,189	85,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,969	62,151
為替換算調整勘定	△12,923	25,805
その他の包括利益合計	△60,892	87,957
中間包括利益	175,296	173,885
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	169,735	175,943
非支配株主に係る中間包括利益	5,560	△2,058

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	395,247	120,219
減価償却費	184,037	210,546
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,615	△4,079
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,790	△42,840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,911	9,638
受取利息及び受取配当金	△17,253	△15,064
支払利息	2,462	3,863
為替差損益 (△は益)	25,604	△19,016
固定資産売却益	△679	—
固定資産除却損	0	2,361
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,026	408,052
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△236,805	△137,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	195,764	△67,614
その他の資産の増減額 (△は増加)	△67,412	56,901
その他の負債の増減額 (△は減少)	△142,229	△220,814
小計	144,215	304,669
利息及び配当金の受取額	15,947	15,064
利息の支払額	△2,562	△3,782
法人税等の支払額	△155,779	△114,548
法人税等の還付額	—	25,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820	226,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,091	△19,421
有形固定資産の売却による収入	680	—
有形固定資産の除却による支出	—	△2,277
無形固定資産の取得による支出	△127,633	△88,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,045	△110,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	9,780
短期借入金の返済による支出	△20,000	△30,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△136,705	△146,338
リース債務の返済による支出	△6,625	△6,763
配当金の支払額	△129,741	△117,093
非支配株主への配当金の支払額	△12,723	△4,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,204	△294,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,680	34,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,700	△144,589
現金及び現金同等物の期首残高	3,997,682	4,472,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,882,981	※ 4,327,681

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
販売諸掛	37,418千円	45,197千円
給与及び賞与	233,236千円	233,940千円
役員報酬	61,483千円	67,324千円
退職給付費用	9,510千円	18,844千円
製品保証引当金繰入額	△1,615千円	△4,079千円
減価償却費	55,024千円	68,339千円
旅費交通費	79,542千円	74,332千円
研究開発費	318,951千円	306,032千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	4,222,981千円	4,667,681千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△340,000千円	△340,000千円
現金及び現金同等物	3,882,981千円	4,327,681千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	129,741	20.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	104,083	16.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,093	18.00	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	110,879	17.00	2025年9月30日	2025年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

[関連情報]

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	793,393	2,482,842	65,350	541,624	3,883,209

2 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	欧米等の地域	合計
1,416,149	798,021	809,983	859,054	3,883,209

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

欧米等の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,361,315	1,249,076	12,580	484,374	3,107,346

2 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	欧米等の地域	合計
1,023,369	919,424	721,927	442,624	3,107,346

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

欧米等の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)の[関連情報]に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	34円89銭	14円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	226,502	95,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	226,502	95,605
普通株式の期中平均株式数(株)	6,492,316	6,510,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第97期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月11日の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	110,879千円
②1株当たりの金額	17円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 強

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堀 尾 成 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。